

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	○食育の推進			
主な取組	食育の推進	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	近年の食に関する諸課題の解決のため、学校給食指導者、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会等を実施し、学校における食育の推進に関わる関係者の資質の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13回/年 研修会等 開催数				→	→	県
	食育担当教諭等を対象とした研修等の実施、学校給食指導の実施等						
担当部課	教育庁 保健体育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校給食研修事業費	1,747	1,480	学校における食育の推進のため、栄養教諭、学校栄養職員の研修会等を30回実施した。	県単等
学校給食事業費	655	573	学校給食調理場での衛生管理の徹底を図るため、23カ所の県立学校調理場での拭取り検査と、講習会を2回実施した。食育の推進のため、学校給食指導者の研修会を4回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修会等開催数			13回 (27年)	36回 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	活動指標の学校給食指導者、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会等、計画値13回に対し実績値36回である。研修会で、県内全児童に配布した食生活学習教材「くわっちーさびら」の活用事例を紹介したことにより、各学校では授業参観日に授業で活用するなど、児童だけではなく保護者への食育の啓発にも活用されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校給食研修事業費	1,734	学校における食育の推進のため、栄養教諭、学校栄養職員の研修会等を13回実施する。	県単等
学校給食事業費	612	学校給食調理場での衛生管理の徹底を図るため、23カ所の県立学校調理場での拭取り検査と、講習会を2回実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①学校給食指導者研修会において、食育学習教材(副読本)を活用した栄養教諭による模擬授業を実施し、県内全小学校での食に関する授業の徹底を図る。また、副読本の家庭での活用についても周知し保護者の食育についての啓蒙を図る。</p> <p>②中学校においては、食育学習教材(副読本)の教員用テキストを活用した食に関する授業の充実を図るよう周知する。</p> <p>③栄養教諭・学校栄養職員等研修会において、学校給食における食物アレルギー対応指針の活用周知と、食に関する健康課題(肥満・食物アレルギー等)について実施状況調査の周知をおこない指導の充実を図る。</p>	<p>①学校給食指導者研修会において、食育学習教材(副読本)を活用方法等を紹介し、県内全小学校での食に関する授業の実施を図った。副読本の活用状況調査を実施した。(12月時点で62.4%)</p> <p>②中学校においても学校給食指導者研修会において教員用テキスト等を活用できるように紹介した。</p> <p>③各学校においてアレルギー対応等について、組織体制の構築が進んでいる。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中)	85.5%(25年度)	85.9%(26年度)	84.2%(27年度)	→	88.9%(26年度)(小中学校)
状況説明	学校における食育を推進していく事で、家庭で朝食を摂る大切さが、少しずつ浸透してきているが、小中学校共に、微増していたが、平成27年度は前年度の比べ1.7ポイントと大幅に減少していて、家庭と連携した取り組みをさらに推進していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本県の朝食を食べない人の割合は、平成23年国民健康・栄養調査及び平成23年度県民健康・栄養調査によると男性が30代(35%)、女性が40代(29.7%)で最も高くなっている。特に子育て世代である40代女性の全国との差は13.7ポイントもあり、児童生徒の摂食率に大きく影響していると思われる。朝食の重要性を学校から家庭に発信しているが、改善を図るのは難しい状況がある。そのため、食育学習教材(副読本)を活用し、児童生徒から意識改革を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・本県の肥満者の割合は男女ともに全国平均を大きく上回っており、男性は20代から3割を超え、女性は40代で3割近くになり年代とともに増加している。そのため、児童生徒の肥満や食物アレルギーなどの健康問題について「個別指導」の充実を図る必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・学校給食指導者研修会等において、朝食摂取の重要性(学力、体力との相関関係)について資料提供等を継続し、食育学習教材(副読本)を活用した授業の取り組みを行う。あわせて保護者への啓蒙も必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

・学校給食指導者研修会において、食育学習教材(副読本)の活用状況等を報告し、県内全小学校での活用率増加と中学校での資料活用を図る(活用状況調査は継続して実施)。また、副読本を持ち帰り、家族に見てもらふことにより、保護者の食育についての啓蒙を図る。

・栄養教諭・学校栄養職員等研修会において、学校給食における食物アレルギー対応指針の活用周知と、食に関する健康課題(肥満・食物アレルギー等)解決に向けた研修を行い、学校現場での指導の充実を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	○食育の推進			
主な取組	食育の推進(高校生の食育推進モデル事業)	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	8校のモデル校を指定し、近い将来親になる世代の高校生に対し、栄養調査を行い、更に栄養教諭等による講演を実施し、その実践を県内全高等学校へ発信する事で、食への関心を高め、高等学校における食育と健康長寿おきなわ復活を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			モデル校10校の1学年の生徒に簡易型の栄養調査を年2回実施し、個人にフィードバック				県
			モデル校10校で栄養教諭等の講話や指導を実施				
担当部課	教育庁 保健体育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高校生の食育推進モデル事業	2,998	2,296	BDHQ栄養調査を8校に対し年1回実施し、結果を生徒個人へフィードバックした。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
BDHQ栄養調査の実施			20	8
栄養教諭等による講演会			10	0
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	BDHQ栄養調査の実施予定を、年2回の16回から年1回8回に修正し、実施した。栄養教諭等による講演会の実施ができなかったため、大幅遅れとなった。 BDHQ栄養調査を実施しており、平成26年度の1年生を3年間追跡調査することで、日頃の食事による各栄養素の摂取状況を前年度との比較も含め対象生徒全員へフィードバックできた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高校生の食育推進モデル事業	2,554	前年度までの、学校集計データを活用した各モデル校独自の取り組み実施。 栄養教諭等の講演会を8校で実施。 BDHQ栄養調査を、年1回実施し、結果のフィードバックを生徒個人と集計データを学校が受ける。 県でモデル校8校の成果報告をまとめる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①栄養教諭等の講演を年8回実施する。 ②県内全高等学校に食に関するアンケートを実施。 ③モデル校8校でBDHQ栄養調査を年2回実施し、生徒個人へのフィードバックが行われるようにする。その上で各個人の食生活改善に向けて検証を行っていく。	①実施できなかった。 ②実施できなかった。 ③平成26年度の1年生を対象にBDHQ栄養調査を年1回実施し、3年間追跡調査を行うことから、前年度比較など各生徒へフィードバックした。また、学校全体の集計データをグラフ化し、各学校へフィードバックできた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
高校生の朝食欠食状況	23.2% (H25年度)	24.5% (H26年度)	24.4% (H27年度)	→	22.9% (H26年度)
状況説明	現在、小中高と学齢があがるにつれ、朝食欠食が高くなる傾向がある。モデル校の取り組みが朝食欠食率改善につながるよう、支援していきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の食育に関する事業は、小・中学校が中心であり、高等学校における食育の取り組みは十分とは言えない。20代、30代の朝食欠食が多い状況を改善させるためにも、次の世代の親となる高校生への食育の取組を充実させ、小中高一貫性のある食育を実施することが重要である。 ・BDHQ調査委託を行うにあたり、調査内容及び仕様書作成に時間を要し着手が遅れた。また、BDHQ調査において、調査及び集計作業に時間を要したため遅れが生じた。 ・学校及び講師との日程調整がうまくいかず、講演会が実施出来なかった。 ・県内全高等学校への食に関するアンケートは、内容等の検討ができず実施できなかった。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食をめぐる状況の変化に伴う様々な問題に対処していくため、平成17年7月に食育基本法が施行された。 <p>それを受けて、平成23年3月には第2次食育推進基本計画が作成され、生涯にわたりライフステージに応じた間断ない食育の推進が求められている。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・小中学校においては、学校給食が生きた教材となり食育に取り組んでいるのに対し、高等学校における取り組みは十分とは言えない。20代、30代の朝食欠食が多い状況を改善させるためにも、次の世代の親となる高校生の3年間に食育の取組を充実させ、一貫性のある食育を考えることが重要である。
- ・平成28年度当初で、各学校の講演会予定日を報告させる。
- ・各学校の担当者に、年間スケジュールとBDHQ調査方法の確認を行う

4 取組の改善案(Action)

- ・モデル校8校で、栄養教諭等の講演会を確実に実施させるため、日程調整を年度当初で確実に行う。
- ・モデル校8校でBDHQ栄養調査を年1回実施し、生徒個人へのフィードバックと学校全体の集計データのフィードバックが行われるようにする。その上で各個人の食生活改善に向けて検証を行っていく。
- ・事業が円滑に実施できるよう5月頃に説明会を実施し、講演及び調査に係るスケジュール及び調査内容、方法等の確認、周知徹底に取り組む。